

第58回企業経営に関するアンケート調査結果

9年ぶりに景況感がプラスに

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の事業活動の参考に資するため実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたのでご報告いたします。

A. 調査概況

東北の平成17年度下期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（17年10月）に比べ10.5ポイント上昇し、10.5となりました。景況感実績がプラスになったのは8年度下期（BSI値12.1）以来、9年ぶりとなります。

業態別には、製造業が前回調査に比べ11.7ポイント上昇し、23.5となりました。電気機械の改善は小幅にとどまりましたが、一般機械・輸送機械において顕著な改善を示したことなどから、2期連続プラスとなっています。一方、非製造業は前回調査に比べ8.1ポイント上昇し、0.9となりました。引き続きマイナスの状況が続いていますが、卸・小売がプラスに転じるなど、マイナス幅は相当縮小しています。

18年度上期見通しについては、BSIが11.9と17年度下期に比べ小幅な上昇にとどまっています。これは、原油価格や金利などの先行き不透明感がある程度影響したことによると考えられます。

一方、経営施策としては「コスト削減」を重視する傾向は変わっておりませんが、「人材育成」や「新製品・サービスの提供」など中期的課題を重視する傾向が高まっています。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く282社

2. 調査時期

〔配布〕平成18年4月3日

〔回収〕平成18年4月27日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成17年10月～18年3月期

（平成17年4月～17年9月期と比較）

〔見通し〕平成18年4月～18年9月期

（平成17年10月～18年3月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 282社 (131社) (151社)

回答社数 210社 (98社) (112社)

回答率 74.5% 74.8% 74.2%

〔県別内訳〕

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	25	29	96	27	37	28	40	282
回答社数	19	26	73	19	25	22	26	210
回答率%	76.0	89.7	76.0	70.4	67.6	78.6	65.0	74.5

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	40	19.0
51～100百万	52	24.8
101～300百万	32	15.2
301～1,000百万	23	11.0
1,000百万超	63	30.0
合計	210	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	131	98	74.8	46.7
飲・食料品	22	15	68.2	7.1
木材・木製品・家具	5	3	60.0	1.4
パルプ・紙・同加工品	7	6	85.7	2.9
化学・医薬品	10	8	80.0	3.8
石油・プラスチック製品	5	4	80.0	1.9
窯業・土石	10	8	80.0	3.8
鉄鋼	6	6	100.0	2.9
非鉄金属	6	5	83.3	2.4
金属製品	8	6	75.0	2.9
一般機械・輸送機械	18	11	61.1	5.2
電気機械	26	18	69.2	8.6
その他製造	8	8	100.0	3.8
非製造業	151	112	74.2	53.3
運輸	21	13	61.9	6.2
卸・小売	49	43	87.8	20.5
不動産	5	4	80.0	1.9
その他サービス	26	15	57.7	7.1
鉱業	6	4	66.7	1.9
建設	44	33	75.0	15.7
合計	282	210	74.5	100.0

D. 調査結果の概要

. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕 - 景況感は9年ぶりにプラス -

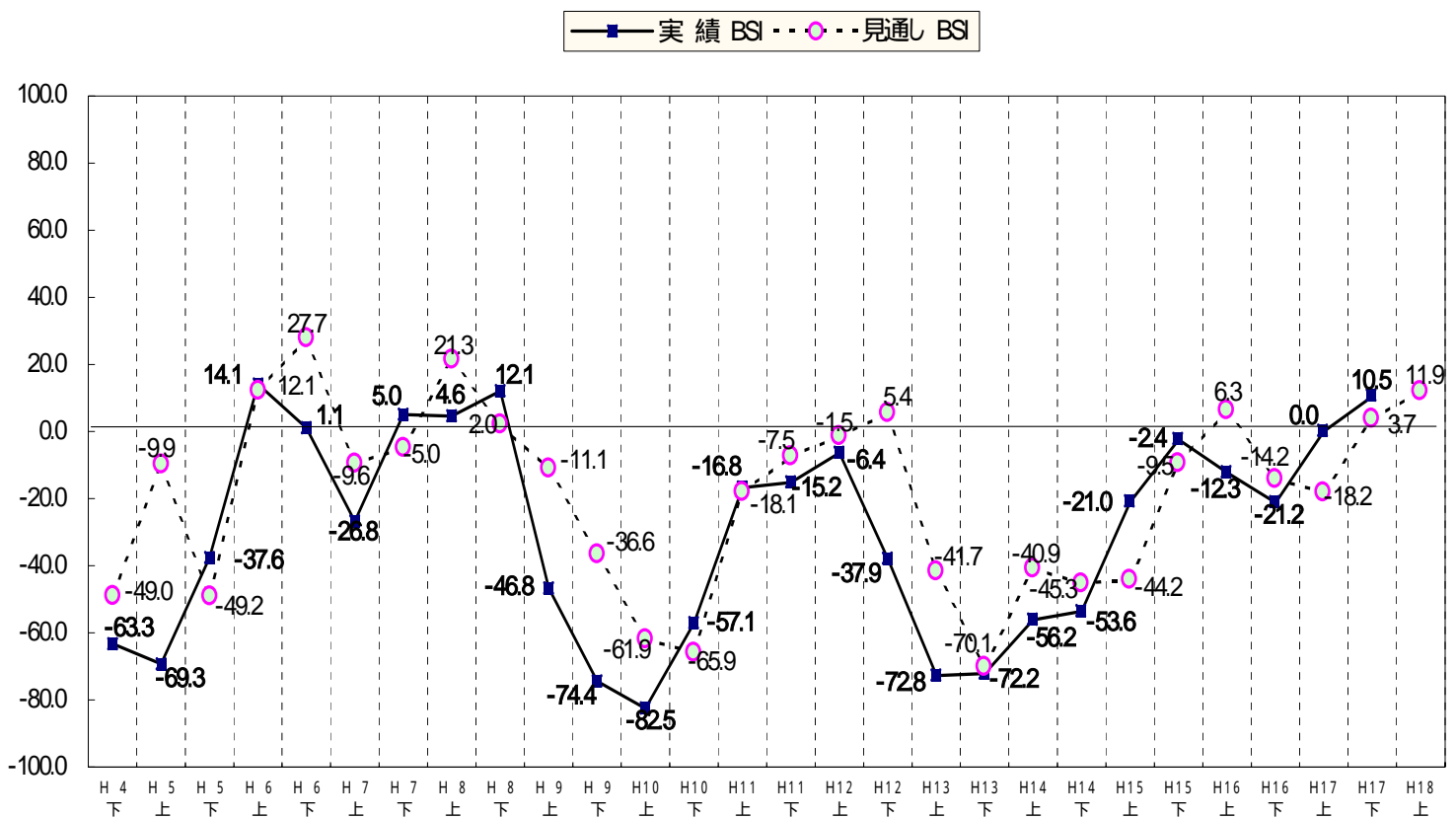
東北地方の平成17年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は24.3%、「下降した」とする企業は13.8%で、BSIは10.5となった。前回調査の17年度上期に比べ10.5ポイント上昇し、8年度下期(9年4月調査)以来、18半期ぶりにプラスとなった。

業態別にみると、製造業が23.5と前回調査に比べ11.7ポイント上昇し、2期連続でプラスを維持した。一方、非製造業は0.9と引き続きマイナスながら、前回調査に比べ8.1ポイント上昇した。

〔見通し〕 - 先行き不透明感から小幅な改善 -

平成18年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が27.1%、「下降する」が15.2%で、BSIは11.9となった。原油価格の上昇などの先行き不透明感もあって、17年度下期実績に比べ1.4ポイントの小幅な上昇となった。業態別には、製造業が22.5と下期実績に比べ1.0ポイントの低下、非製造業が2.7と3.6ポイントの上昇となった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	17年度上期	17年度下期	前回比	18年度上期
	実績	実績		見通し
全産業	0.0	10.5	10.5	11.9
製造業	11.8	23.5	11.7	22.5
非製造業	9.0	0.9	8.1	2.7

2. 業種別の景況感

- 一般機械・輸送機械と卸・小売で顕著な改善

業種別の景況感をみると、製造業では窯業・土石がマイナスに転じたものの、多くの業種で改善が進みとりわけ自動車関連分野の好調を反映し、一般機械・輸送機械が顕著な改善を示した。非製造業では、公共投資の継続的な低下などから建設業が悪化したものの、卸・小売が個人消費の改善などを反映し、プラスに転じている。

見通しについては、製造業では改善と悪化の業種数がほぼ均衡し、全体としてはB S I値が若干低下する結果となった。一方、非製造業では建設業が横ばいにとどまるものの、新たに運輸がプラスに転じるなど、引き続き改善が進むとする結果となった。

業種別景況感B S Iの動向

	17年度上期	17年度下期	前回比	18年度上期
	実績	実績		見通し
製造業	11.8	23.5	11.7	22.5
飲・食料品	13.3	13.3	0.0	6.7
木材・木製品・家具	66.7	0.0	66.7	33.3
パルプ・紙・同加工品	20.0	16.7	3.3	0.0
化学・医薬品	42.9	50.0	7.1	75.0
石油・プラスチック製品	50.0	50.0	0.0	25.0
窯業・土石	14.3	25.0	39.3	25.0
鉄鋼	50.0	66.7	16.7	50.0
非鉄金属	80.0	60.0	20.0	60.0
金属製品	14.3	0.0	14.3	16.7
一般機械・輸送機械	0.0	72.7	72.7	54.5
電気機械	17.6	22.2	4.6	11.1
その他製造	12.5	37.5	25.0	0.0
非製造業	9.0	0.9	8.1	2.7
運輸	11.8	0.0	11.8	7.7
卸・小売	4.6	14.0	18.6	16.3
不動産	0.0	50.0	50.0	75.0
その他サービス	5.9	13.3	19.2	13.3
鉱業	75.0	100.0	25.0	25.0
建設業	28.9	33.3	4.4	33.3

経営概況

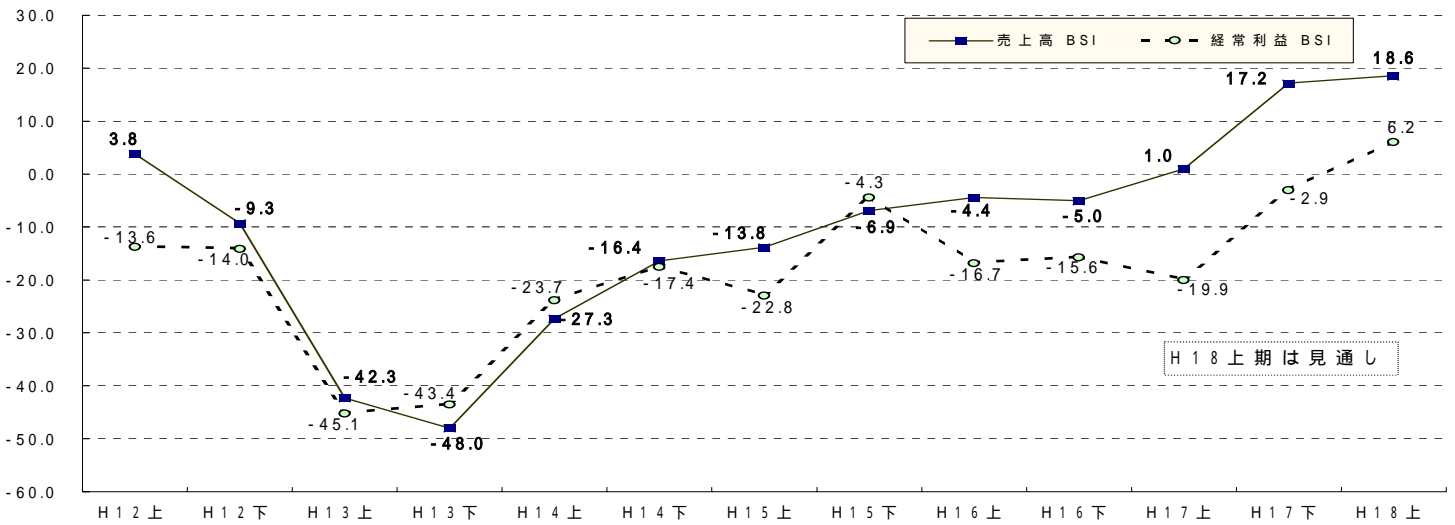
1. 売上高・経常利益

- 収益環境には厳しさも -

平成17年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が42.9%、「減少した」とする企業が25.7%で、B S Iは17.2となり、前回調査に比べ16.2ポイント上昇した。業態別には、製造業が前回調査比16.0ポイント上昇の21.4、非製造業が前回調査比15.9ポイント上昇の13.4となった。一方、経常利益は「増加した」とする企業が31.9%、「減少した」とする企業が34.8%で、B S Iは2.9となった。前回調査に比べ17.0ポイント上昇したものの、引き続きマイナスにとどまった。業態別には、製造業が前回調査比14.0ポイント上昇の0.0、非製造業が前回調査比19.1ポイント上昇の5.3となった。

平成18年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が36.2%、「減少する」が17.6%で、B S Iは18.6となり、17年度下期実績に比べ1.4ポイント上昇する結果となった。経常利益は「増加する」が31.4%、「減少する」が25.2%で、B S Iは6.2となり、17年度下期実績に比べ9.1ポイント上昇する結果となった。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)

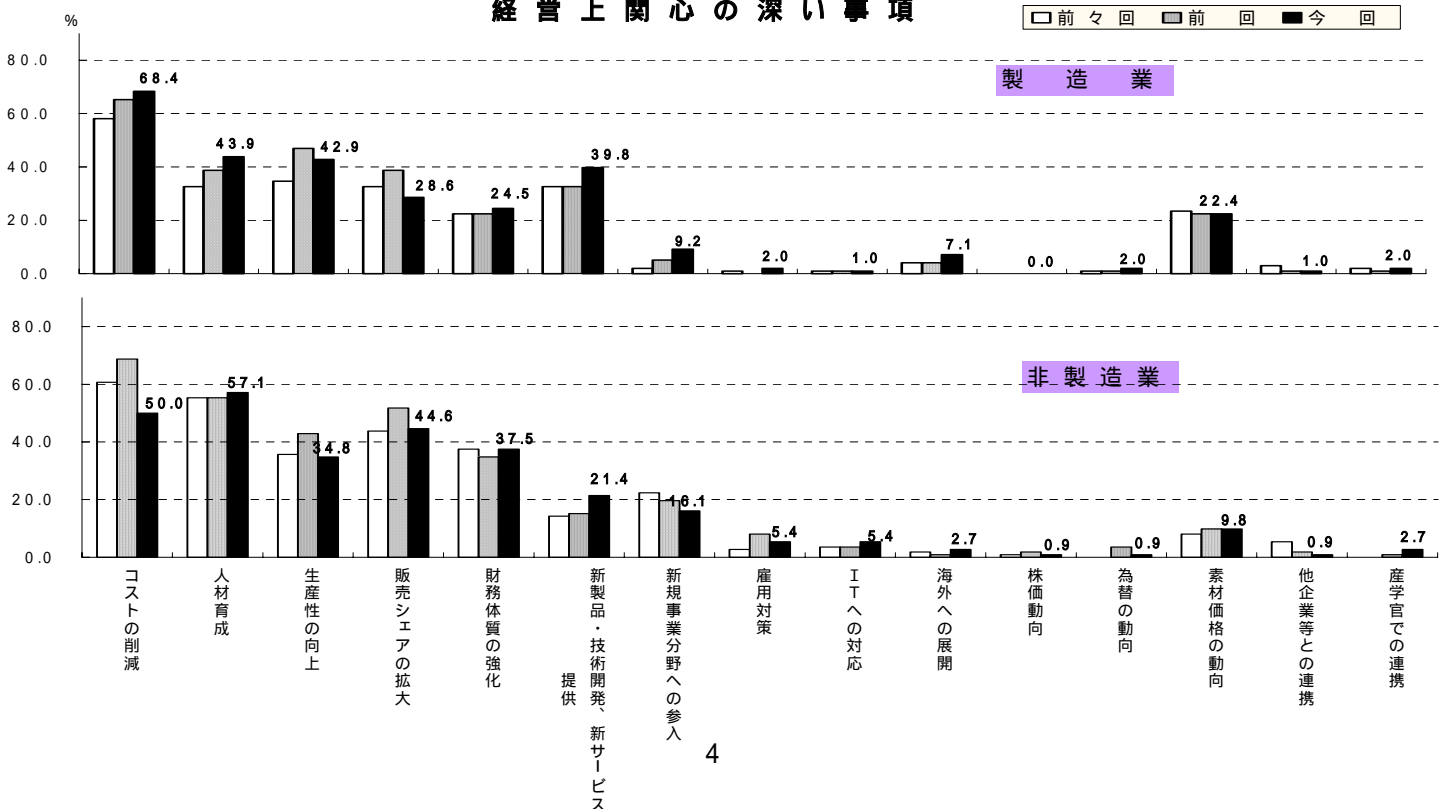


2. 企業経営上で特に関心の強い事項 (複数回答)

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、全業種ではこれまで同様「コストの削減」への関心が最も高い。しかし、製造業では68.4%と依然首位の座にあるものの、非製造業では50.0%にとどまりトップの座を「人材育成」に明け渡す結果となった。「人材育成」への関心は、製造業においても高まっており、「新製品・技術開発、新サービスの提供」への関心が製造業、非製造業とも高まっていることと併せ、より中・長期的視野から経営課題を見据えようとする傾向が窺える。

業態別には、製造業ではトップの「コストの削減」(68.4%)に次いで「人材育成」(43.9%)への関心が高く、以下「生産性の向上」(42.9%)、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(39.8%)の順となっている。一方、非製造業では「人材育成」(57.1%)に次いで「コストの削減」(50.0%)への関心が高く、以下「販売シェアの拡大」(44.6%)、「財務体質の強化」(37.5%)が続いている。

経営上関心の深い事項



・その他（トピックス）

団塊世代の退職が企業活力に与える影響について

2007年から、いわゆる「団塊の世代」が順次満60歳の定年期を迎えるが、同世代がこのまま定年退職を迎えると、わが国の企業活力に甚大な影響が及ぶとの指摘もなされている。今回、このような議論が自社の経営実態に照らしどの程度あてはまるかを聞いてみたところ、「かなりあてはまる」とする回答は全体の7.1%にとどまり、「ある程度あてはまる」が39.5%、「あまりあてはまらない」が半数を超える53.3%となった。この傾向は製造業、非製造業とも変らなかった。

また、「かなりあてはまる」「ある程度あてはまる」とした回答した具体的な中身（自由回答）としては、団塊世代の有する技術、技能、営業ノウハウ、人脈、マネジメント能力等が失われ、次世代に継承されなくなることへの懸念が圧倒的であった。

以上の結果は、団塊世代の退職による企業活力への影響が比較的、限定的であることを示唆するものであるが、その要因については、次の事情のいずれか、あるいはその組み合わせによると考えられる。

年齢構成において団塊世代のウェイトの大きい企業が比較的少ない

事業内容として、団塊世代の技術・技能・ノウハウ等をさほど必要としない企業が多い

団塊世代の技術・技能・ノウハウ等を継承するため、既に何らかの対策が講じられている

団塊世代の退職が企業活力に与える影響について

